

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20720151

研究課題名（和文）小学校英語教育における児童生徒の非言語学的要因に関する基礎的研究

研究課題名（英文）A fundamental study on Non-linguistic factors of English learners in Japanese elementary schools

研究代表者

中山 晃 (NAKAYAMA AKIRA)

愛媛大学・教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：70364495

研究成果の概要（和文）：

認知発達という過渡期にある児童の外国語活動に対する好意度や不安は、クラス内における他者との関係や授業形態、授業内容などの要因により変化しやすいことがわかった。また、比較的安定した児童個人内の特性によっても、外国語活動の授業における不安や否定的評価に対する恐れが規定されうることも分かった。

研究成果の概要（英文）：

Through the interviews and the self-report questionnaire to the participants and their teachers, it was found that affective factors of students in elementary schools toward English activities can be determined by the relationships with their friends in class, the contents, and their personality traits.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	100,000	30,000	130,000
2009年度	200,000	60,000	260,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：英語、教育系心理学、教育学

1. 研究開始当初の背景

わが国の学校英語教育は、「外国語としての英語」の学習環境といわれる。一方で、米国で英語を学ぶ場合など、英語が日常的・社会的に頻繁に使用される場合を「第二言語としての英語」の学習環境という。どちらの環境においても、文法や語彙、音韻、音声などの言語学的な要素を学習しなければならない。しかしながら、その学習意欲の維持と学習成果に着目すると、学習動機や不安、学習観、学習方略などの非言語学的な要因が、わが国のような「外国語としての英語」の

学習環境においては、重要な役割を果たすことが国内外の諸先行研究により報告されてきた。また、子供の母語獲得と比較した研究でも、ある一定の年齢を超えてからの外国語学習には、意識的な学習と学習意欲の維持が不可欠であることが報告されてきた。

本研究に先立ち、科研費補助金(平成17～19年度)を受けて行った研究では、調査対象者を日本人大学生として、わが国の学校英語教育のような、外国語としての英語学習環境における非言語学的な要因の相互関係や達成度への影響

を調べ、教育的に介入可能な要因の同定を試みた。結果、非言語学的要因の相互関係については、学習動機と学習観、学習不安がそれぞれ達成度への直接的な影響を持つと思われる学習方略に影響を及ぼすことがわかった。さらに教育的に介入可能な要因を同定する目的で行った重回帰分析の結果、「授業外での英語学習時間」の増加と「海外で英語を使うことに対する不安」の低減には「海外留学経験」が最も係数が大きく、その年数の多寡で英語学習がある程度左右されるという結果が得られた。次いで「性差」、「小学校での英語学習経験」の順で係数が小さくなった。この研究結果からわかることは、わが国のような外国語としての英語学習環境では、学習動機や学習観、学習不安、学習方略などの非言語学的要因とそうした要因と密接な関係を持つ、海外留学経験などの実体験を通して意識化される「英語学習の必要性」が英語学習の維持に重要な役割を果たすことがわかった。また、この研究の結果に関する限り、国民的に関心の高い「小学校での英語学習経験」は教育的介入可能性という点では、海外留学経験よりも統計的に有意に低かった。しかしながら、上記の研究の調査参加者は、研究調査年度での大学生であり、今日のように設備や環境が整った状況下で小学校英語教育を受けた世代ではない。このことを踏まえ、今後、小学校での英語教育が制度化され、設備・環境が整った状況下での非言語学的要因の影響とその関係性、そしてその後の英語学習の変容過程を予測する必要があると考えた。今日の小学校英語教育の社会的関心の高さと研究成果の教育実践への応用を考慮すると、非言語学的要因の相互関係を把握すること、教育的に介入可能な要因の同定を試みることは重要な課題となろう。

2. 研究の目的

本研究は基礎的研究である。今後行われていく予定である小学校英語教育に関して、児童生徒がどのような設備・環境下で、どのような学習動機と学習観をもつようになり、どのような不安を感じるようになり、どのように英語学習を進めて行くのか、最近行われた同種の研究の文献調査および、従来の質問紙調査、教員へのインタビューを通して、これらの非言語学的要因の特徴を探索し、整理する。さらに、得られた要因(変数)をもとに、統計分析により教育的に介入可能な要因を絞り込み、その効果の大きさを調べ、教育実践に有益な示唆を得ることを目標とする。

3. 研究の方法

研究初年度については、①小学校英語教育における児童・生徒の非言語学的要因を扱った

研究の文献研究と、②研究を進める上で必要不可欠である調査参加者の確保、③調査で使用する各質問紙(学習動機、学習不安、学習観、学習方略)の作成を行うことを目標とする。今日の小学校英語教育は過渡期にあり、教育実践での様々な工夫が事例報告として各種学会で発表されている。それらの報告の中でも特に児童生徒の情意的側面(学習動機や学習不安)と認知的側面(学習観と学習方略)の変容過程に焦点を当てた研究の文献調査を行う。小学校英語教育は、各学校や地方自治体によりその設備・環境が異なるので、そうした側面からも児童生徒の非言語学的要因に質的差が存在するのか丁寧に調査する予定である。また、都市部に位置する学校と地方周辺に位置する学校など、学習生活環境に差が生まれる可能性がある。今回の研究は基礎的研究なので、文献調査に関しては可能な限り様々な環境での教育実践を網羅して、現状の把握に努めたいと考えている。

研究次年度である平成21年度については、①研究成果の中間報告と、②本調査(アンケートとインタビュー)の実施、③調査データの分析を行うことを目標とする。①に関して、昨年度の文献調査結果とインタビュー結果と本年度分の収集資料をまとめた中間結果を学会等で報告する。②に関して、研究初年度に作成した質問紙を調査協力校で実施する。さらに、小学校英語活動を担当する教員にインタビューを行い、教員から見た児童生徒の様子や教員自身の学習観などを聞き、量的調査の結果を解釈する際の手がかりとする。なお、質問紙の実施およびインタビューに際し、調査協力同意書を取り、研究趣旨に賛同できない方のデータを利用しないなど、調査方法やデータの取り扱いに注意する。③の調査データの分析には、探索的因子分析や重回帰分析、共分散構造分析などを用いる。主に、仮説に基づくモデルを立て、そのモデルの検証を行う分析法を行う。非言語学的要因の抽出やそれらの要因間の因果関係、さらに潜在変数を仮定した高次の因果関係を探索する。個人情報保護の観点から、データは群として扱い、さらに個人や所属が特定できないように加工するなどして取り扱いには十分注意する。その他、本年度においては、中間発表以外にも、分析手法や小学校英語活動の動向を知る目的で、関連学会や研究会の参加を考えている。

研究最終年度である平成22年度については、昨年度に実施した本調査結果の分析後のまとめと研究結果の発表を行うことを目標とする。特に、研究初年度にまとめた小学校英語教育における児童生徒の非言語学的要因の種類と特徴や、研究次年度以降に行った質問紙調査やインタビューの分析結果を国内外の言語教育系

の学術会議で発表する。その際に得られるフィードバックを踏まえて、本申請の研究結果を原著論文としてまとめる。さらに、本研究の総括として体裁を整えて報告書を別途作成し、本研究成果の公開を行う。具体的には、(既に)国内での成果発表の一部として、日本教育心理学会(8月、東京)、及び JACET 全国大会(9月、宮城)、さらに国際学会での成果報告としてフィンランドでの学会(6月、学会名:Who needs languages? Micro and macro perspectives into language education policies)に採択されており(尚、これらの学会以外にもアブストラクトを投稿中である)、こうした発表への準備と、これらの発表を通して得られたコメント等を踏まえて年度末に発行予定の成果報告書の作成を行うことを目標とする。

4. 研究成果

(1) 小学校外国語活動(英語活動)

先行研究のトレースの結果、小学生の場合、学年が上がることに、英語学習に対する意欲(動機)は低下することがわかった。中学生を対象とした学習動機の持続に関する研究(山森, 2004)では、授業内容(目標)の高度化と、定期試験の結果から得られる自己効力感の喪失が学習意欲の低下を引き起こすと結論付けられているが、小学校の外国語活動は、「活動」であり、「教科」ではないために、評価の規範となる試験がない。そのため、小学校外国語活動における「コミュニケーション能力の素地を育成する」という目標化では、中学生に見られる学習意欲の低下は、小学生ではあまり起こり得ないのではないだろうか。むしろ、「一般的な事柄への興味関心の分極化」という発達の説明で解釈できるのではないだろうか。低学年や中学年の児童とは異なり、高学年になるにつれ、興味関心が様々に分化し、英語以外への興味も持つようになることで、全般的な学習動機の変容に伴う英語学習意欲や動機の低下が考えられる。また動機変容に際して、男女差が見られる傾向があることである。これらは高学年における認知発達(cognitive development)による影響(例えば、自己中心性からの脱却や主観と客観の分化、抽象的な思考や、ソーシャル・スキルの獲得、自尊心、自己概念の形成など)と思春期に伴う心理的な変化を受けているようであり、こうした発達の变化についても考慮する必要があるかもしれない。

調査1では、小学校高学年児童(5, 6年生)を対象に英語活動中における授業への好意度と不安を中心にその役割と関係性について調査結果をもとに検討した。認知発達という心理的変化の過渡期にある児童の授業に対する好意度や不安は、クラス内における他者との関係や授業形態と授業内容などの要因により、変化しやすい

ことが分かった。一方で、比較的安定した児童個人内の特性によって不安や否定的評価に対する恐れなどが規定されることも分かった。児童一人ひとりのニーズに合わせた授業展開を行うことは困難と思われるが、個別支援という考え方も一つの選択肢として考慮する必要があるかも知れない。なお本研究の結果は、実態調査の結果として考えたい。学校間やクラス間などで、雰囲気や構成員(児童)が異なるからであり、結果の一般化を避ける必要があるからである。

(2) 大学での英語学習への影響

本研究に先立ち、首都圏の国立大学生を対象に、2006年度に行った調査(中山, 2007)では、「海外留学経験の多寡」及び「性差」で、学外の英語学習時間を予測できるという結果を得たが、本研究(調査2)ではそうした結果は得られなかった。そもそも海外留学経験があるものが少なく、分析が困難であったことが原因の一つである。小学校での英語学習歴(学外の英会話や通塾歴)がある者が本調査では多数いたが(95名中31名)、そうした要因からも学外の英語学習時間や習熟度は予測できなかった。

(3) 特別支援学級における英語活動

特別支援学級で外国語活動を試みている教員への調査から、不安と支援(人的・研修)を要望する声があることがわかった。こうした要望に対応してゆくことは、教員だけではなく、特別支援における児童達への支援になることは言うまでもない。一方で、現場の教員は、特性理解を踏まえた様々な工夫をしており、そうした実践への支援の重要性があらためて確認できた。(各自治体によって異なるが、)英語活動の担当者の役割分担(担任、補助教員、ネイティブ)と研修のあり方や内容について、より深い議論をすすめる必要があろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

1. 中山晃 (2010, September). 「学生の授業外学習時間に寄与する情意的要因と習熟度」『2010年度 JACET 全国大会 要綱』p. 178-179. 於 宮城大学
2. 中山晃 (2010, August). 「特別支援学級での外国語活動における留意点と教員支援に関する基礎調査」『第52回日本教育心理学会総会 発表論文集』p. 509 於 早稲田大学
3. 中山晃 (2010, July). 「英語活動における児童の目標志向性と学習観, 不安, 方略について」小学校英語教育学会 第10回北海

道大会『大会要綱』p. 55. 於 北海道
工業大学

4. Nakayama, A. (2010, June). EFL for school children in Japan: new challenges in elementary schools. Poster presented at the International Conference on Who needs languages? Micro and macro perspectives into language education policies & 28th Summer School of Applied Language Studies. University of Jyväskylä, Finland.
5. Nakayama, A. (2009, June). English for special needs education: problems and challenge. LPLL2009, Ireland.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中山 晃 (NAKAYAMA AKIRA)
愛媛大学・教育・学生支援機構・准教授
研究者番号：70364495

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者